

乳幼児医療費助成制度の拡充を求める意見書

本格的な少子高齢社会を向かえ、子育て家庭が安心して子どもを生き育てられる施策の充実が求められています。

こうした中、乳幼児医療費助成制度は、公的医療保険制度を補完する制度として多くの市町村で実施され、乳幼児の健全な育成と児童福祉の向上に大きな役割を果たしてきたところですが、市町村間で制度が異なっているため、住む地域によってサービス内容に格差が生じています。

一方、増大する子育て費用は、家計に大きな負担を与えています。さらに子どもたちが健やかに育つために必要な医療費は、病児を抱える子育て家庭にとって不測の出費となり、経済的負担の大きな不安要因となっています。

子どもが病気にかかった時、医療費の心配なく病院で診察を受けることができる制度をつくって欲しいというのは、子育て家庭の切実な願いです。

よって、将来この国の礎となる子どもたちが健やかに育つことができるように県においては、県内の子どもたちの福祉向上のため、下記の事項を早期に実施するよう、強く要望します。

記

- 1 助成対象を義務教育終了時まで拡大すること。
- 2 病院窓口を無料化にする現物給付方式を採用すること。
- 3 所得制限限度額及び一部負担金を撤廃すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成24年3月16日

奈良県生駒郡平群町議会

(提出先)

奈良県知事